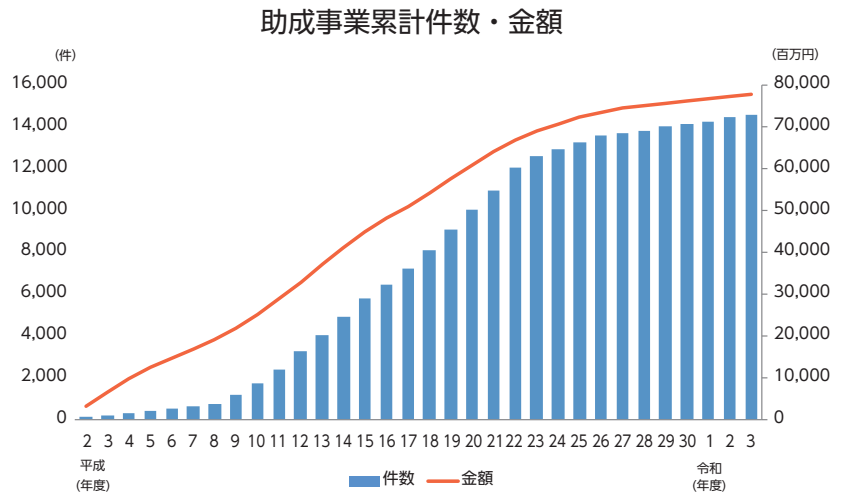


(1) WAM 助成の概要

WAM 助成の目的

WAM 助成は、政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対して助成を行い、高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。国庫補助金及び寄付金を財源とし、NPO やボランティア団体などが他の団体と連携して取り組む民間福祉活動を後押ししています。

32 年間で約 14,600 件の事業に約 780 億円を助成



WAM 助成の対象事業

WAM 助成では、募集要項に定めた助成テーマのうち、制度の狭間にある社会課題に対応する全ての事業を対象としており、他の団体との「連携」を要件とし、活動する範囲により、「地域連携活動支援事業」と「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」の2つの助成区分があります。

対象事業	地域連携活動支援事業	全国的・広域的ネットワーク活動支援事業
活動の範囲	同一都道府県内で活動する事業	2つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業
助成金額	50万円～700万円	50万円～900万円※

※社会福祉振興助成事業審査・評価委員会が特に認めた場合は、2,000万円の範囲内

令和元年度からは、地域共生社会の実現に向けて、通常助成事業のほかに新たな形で「モデル事業」を実施しています。モデル事業とは、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて明らかとなった課題や、社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的としています。そのため、助成期間や助成金額等が上記の助成とは異なります。また、国や自治体において政策化・制度化を目指す新たな「モデル」となり得る活動であることを要します。

令和3年度モデル事業の特徴

- 助成期間** 事業計画に基づき連続する2年または3年
- 助成金額** 2年間：合計2,000万円まで 3年間：合計3,000万円まで
- 事業実施** 外部評価者または伴走支援者と共に事業を実施
- 対象経費** 条件により正規職員の人件費の計上可

※令和4年度ではモデル事業以外の助成事業も条件により正規職員の人件費を計上することが可能となりました。

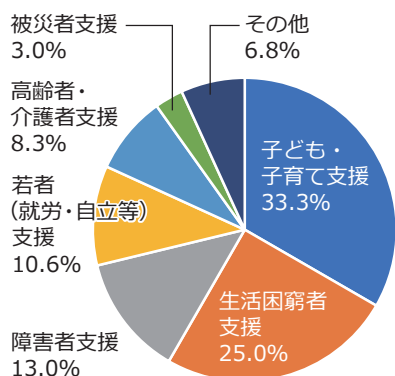
(2) 令和3年度 WAM 助成実績等

令和3年度のWAM助成では、605件の応募をいただき、132件に総額608,749千円を助成しました。助成事業の状況については、以下のとおりです。

令和3年度採択状況

(単位 金額：千円、採択率：%)

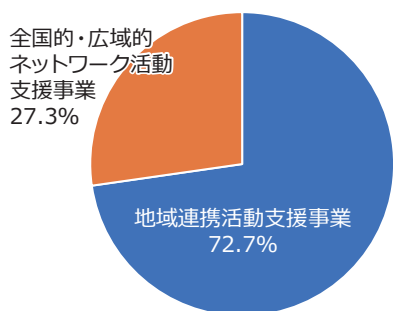
	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	445	2,048,798	96	417,163	21.6
全国的・広域的ネットワーク活動事業	160	1,061,759	36	191,586	22.5
合 計	605	3,110,557	132	608,749	21.8



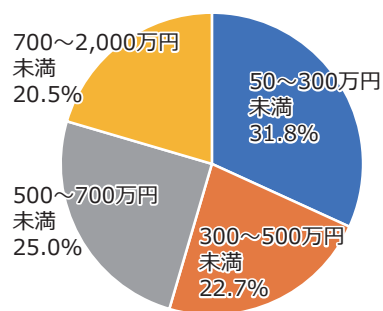
分野別

●子ども・子育て支援、生活困窮者支援の分野は昨年度に引き続き、割合が高くなっています。

●特に生活困窮者支援の分野は増加傾向にあります。理由の1つとして、昨今、新型コロナウイルス感染症の影響があり、食糧の支援等のニーズが高まっていることが挙げられます。



事業別



金額別

●WAM助成では特定地域に根差した草の根支援活動から、より多くの国民へ支援を届ける活動まで様々な団体に助成しています。そのため、令和3年度の助成金額は約70万円から最高約1,100万円までの幅広い分布となっています。

(3) 令和3年度 WAM 助成事業を通じた活動実績

WAM 助成では、助成事業全体の実績（満足度や対象者数、社会的影響等）の他、地域共生社会の実現に関連する指標を設定して実績を把握しています。

WAM 助成分布・実績

■助成件数

132 件（30 都道府県）の事業に
約 6 億円を助成

■支援対象者向け事業の対象者数

延べ **809,768** 人

特にフードバンクの
支援対象者が大きく増加

■マスコミ等への掲載件数

709 件

（助成先団体の約 7 割）

■支援対象者の満足度

96.0%

地域共生社会の実現に向けた社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進

■団体が取組んだシンポジウムや報告会に参加した人数 **35,909** 人

WAM 助成では、住民相互の支え合いによる地域づくりを目指す事業を後押ししています。令和3年度はシンポジウムや報告会等を約 7 割の団体が実施し、地域・社会の課題やニーズを多くの住民と共有することができました。

●コロナ禍により、オンラインでの開催も多くみられました。

■活動の担い手を育てる事業の対象者数

6,893 人

■支援対象者が活動の担い手となった人数 （活動の担い手を育てる事業の対象者数の内数）

1,171 人

助成先団体

支援

支援対象者

支援対象者から担い手に

■市民ボランティア参加者数

4,353 人

コロナ禍にも関わらず、そのうち **1,850** 人が新たなボランティアとして参加されました。

2,503 人



1,850 人

●担い手となった支援対象者やボランティアの方の中には、社会で役割を担う事が新たな生きがいとなったとの声もありました。

重層的支援体制整備につながる多様な主体との連携やネットワーク構築の推進

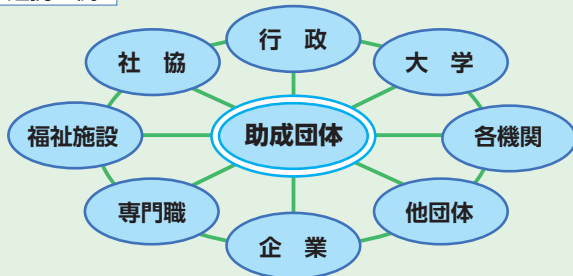
■助成期間中の連携団体数

〈助成先団体：132件に対し、〉

連携団体：**3,168** 団体

(うち新たな連携は**1,173** 団体)

連携の例



■専門職（有資格者）の協力者数

1,874 人

(うち新たな協力者数**1,015** 人)

- WAM 助成では、複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等への対応や社会福祉の振興に資する創意工夫を後押ししています。
- 平均して1団体あたり24団体と連携しています。連携し、情報を共有することで見つかった支援者の個々のニーズに合わせた支援を届けることにつながります。
- さらに、地元の大学生ボランティアなど、地域の問題に関心を持ち、協力してくれる人・団体と連携することで、事業を強固にし、継続へとつなげている事例が見られました。
- 事業実施にあたり、専門的な知見を活かすため、専門職（有資格者）の協力はとても重要です。

行政や他団体との協働や政策・制度の充実に向けた取組

■問い合わせや視察等による関わり

行政：**785** 回

他団体：**1,120** 回

■制度化等に向けた取組

制度化：**12** 件

モデル事業化^(※)：**4** 件

- WAM 助成では、助成事業を通じて民間福祉団体と行政等との協働を推進することにより、地域福祉の発展や、政策・制度の充実につなげていくことを成果の1つに位置づけています。
- 令和3年度の助成事業では、行政視察等を通じて、現場を知ってもらう取組が見られました。
- 自団体のみでなく、複数の団体とともに会議体を形成し、行政に積極的にアプローチすることで制度化につながった事例も見られました。

※モデル事業化とは、助成事業の取組を参考に、行政が他地域でも同様の取組を実施しようと進めること、モデル的な事例として補助金の支援があること、またはモデル事例として行政に取組が紹介されたものとしています。

妊娠期から関わり、多胎育児家庭を孤立させない



100 件のうち 1 件は多胎児の出産

愛知県内で起きた多胎育児に関する事件に胸を痛め、自らも多胎育児で苦労した経験を持つ代表者を中心に、地域の行政、医療機関、子育て支援団体などと連携し、団体は**支援する側・される側の立場を超えた**、多胎の地域共生社会を目指して活動をしています。

妊娠期からの関わり

孤立しがちな多胎育児家庭に妊娠期から関わることで、社会的な繋がりを把握し、産後にどのような支援があるかの情報を提供、またアンケート実施にてその満足度を測ることを目的に、豊田市の協力を得て、5 家庭に訪問支援を行いました。

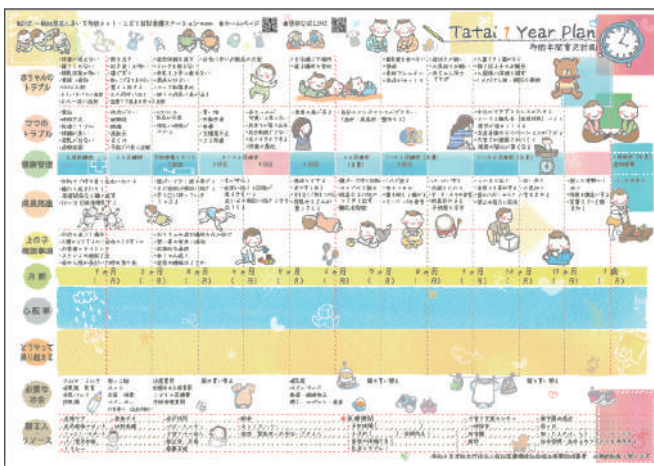
訪問時に使用するのが、年間育児計画を視覚化した Tatai 1 year plan (下図) です。

妊娠期の支援に有効なアセスメントシートとなっていて、行政が行う乳幼児訪問においても活用されました。訪問には助産師・多胎育児経験者のピアサポーターが同行し、父親の参加も求め、分からないことをその場で質問することで1つずつ不安を取り除くことができます。

参加者からは「継続的な支援があった方がよい」などの声も聞かれ、個々の支援は現在も続けられています。

反響は県外にも

Tatai 1 year plan のシートや幅広い知識を掲載した冊子などは、全国の医療機関などから多くの関心が寄せられ、メディアにも取り上げられました。愛知県が取り組む多胎育児に特化した支援策を掲載したことで、**県外**の多胎家庭や自治体にも**多胎育児支援の情報が広がっています**。



一般社団法人 あいち多胎ネット (愛知県名古屋市)

事業名 Hello! 妊娠期からつながろう!
あいち多胎育児支援事業

URL <https://aichi-tatai.net>

対面とオンラインでつながり、支えていく



つながりたいのに、つながれない

コロナ禍で人との交流の機会が減り、孤立しやすい状況になることで、産後うつや乳幼児虐待の懸念が高まります。

また、「コロナへの感染が不安で、乳幼児を連れての外出がしづらい」との声も聞かれ、居場所がないと感じたり、支援が受けられない子育て世代が増えています。

静岡県コロナ禍子育て実態調査

妊婦・乳幼児子育て世代を対象に、静岡県内で子育て支援を行う団体と協力して調査を実施しました。

自由記述などに加えて「WHO-5 精神的健康状態表」を用いて精神的な健康状況を測定したことで、多くの当事者が抱える不安感・孤独感の内容が精神的な健康状態の悪化を招いていることが分かりました。

アンケート及び調査の報告会にて結果を共有し、**支援者や行政などの関係機関に直接働きかけ**をすることができました。

場所を問わない支援の在り方

昨年度から地域と対象者を限定したオンラインコミュニティ「Fcomo(エフコモ)」を開始、地域の子育てスポットやサービスなどの情報を届けるほか、会員同士で地域の情報交換をすることができます。

またピクニックやママ cafe などの屋外イベントや配信交流イベントを実施、SNS にて PR 活動を行い、認知のさらなる拡大に積極的に取り組んだことで、顔が見えるつながり、そして今後のコミュニティ運営を円滑に行うための関係性を構築することができ、**オンラインとリアルの間を取り持つサービス**となっています。

未来の子育て当事者に向けて

動画やワークシートなどを用いた「Co 育てアシストプログラム」は、子育てについて考える機会として、**地域の高校生に体験**してもらいましたが、新人研修として導入したいと企業から問い合わせがあり、広がりを見せています。

プログラムに関わった男性にとっては、子育ての課題が共有されたことで、家族との時間や仕事の在り方を見つめ直すキッカケになるなどの反響が見られました。

特定非営利活動法人 母力向上委員会

(静岡県富士宮市)

事業名 「今を支えて未来を創る」

子育て環境デザイン事業

URL <https://www.haharyoku.com>

食物アレルギーを子ども同士で支え合う



啓発ポスター



子ども同士で理解し支え合う

食物アレルギーは乳幼児期に発症することが多く、就学前は保護者や大人たちにより守られていますが、小学生になると保護者のいない場面で自分で判断して行動する必要があります。患者は多くいるものの、学校を含め、食物アレルギー啓発に充てられる時間は限られ、なかなか理解が難しい状況にあります。そこで、食物アレルギーを理解し協力する体制づくりを目的に、小学校全体で食物アレルギーの啓発に取り組むことが重要です。そのため、**自分と違う友人の事情を理解し支え合い**、多様性を受け入れ、友人のために何ができるのか考える啓発学習プログラムを作成し、全国に展開することの必要性を感じていました。

楽しみながら学ぶ

学童期の子ども達にアレルギー全般を無理なく知ってもらえるように、学校行事をテーマにしたポスターを活用しました。子ども達が慣れ親しんでいる学習啓発マンガ形式にアレルギーの疾患や注意点、関連情報を盛り込み、学校の各所に掲示できるよう、給食、調理実習、運動会、宿泊行事、災害の5種類を製作しました。また、ポスターの内容を再構成し、自分で「豆本」を作りながらさらに理解が深まるよう工夫しました。専門医の医療監修や、教育現場の声を生かし、**子ども達の理解しやすい構成と表現を心掛けました。**

食物アレルギーサインプレートの普及

誤食事故を防ぐために自分のアレルゲンをイラストによって伝えることができる「食物アレルギーサインプレート」を、アレルギー診断において重要な検査を行っている食物経口負荷試験実施施設 500 か所に対して配布を行うことができました。

講演会・相談事業

年間を通じて、**オンラインを活用した患者相談**を行うほか、夏休みには子ども達も参加できるワークショップを開催しました。また、新学期に向けた3月には、入園・入学を控えた保護者や学校、保育関係者を対象にした食物アレルギーの講演会をオンラインで開催し、全国から100名近い患者保護者、教育関係者、医療従事者などが参加し、関心の高さがうかがえます。

NPO 法人ピアサポート F.A.cafe

(神奈川県藤沢市)

事業名 食物アレルギーを子ども同士で支え合う事業

URL <https://www.facafe.org/>

誰もがつながりをもって生きていける社会へ



難民の現状

自国にいと迫害を受ける恐れがあり、他国へ逃げてきた人々は、避難先で難民認定を受ける必要があります。日本では認定を受けるまで、相当の時間を要する上、必ずしも認定を受けられるわけではありません。そのため、日本での生活を安定させることができません。身寄りがない場合は、困窮して路上生活を余儀なくされることもあります。先の見えない不安な生活に生きていく活力を失ってしまう人もおり、その人らしさを回復し、自立するまでの支援の必要性を感じていました。

自立のための場づくり

当団体は、難民の安心できる場所として日本最大級の難民シェルターを運営し、2021年度は20名の難民を受け入れました。

衣食住の提供に加えて、カウンセリングや農作業、日本語学習など、疲弊した難民が通常の生活を取り戻せるよう回復を促し、生きがいを持って自立していくことを目指しました。

難民自らによる発信

当団体の取組における特徴として、**難民が主体的に現状を発信**していくことが挙げられます。難民をモデルに起用した啓発ポスターは鎌倉市内の公立の全小中学校に配布され、校内掲示してもらうなど、積極的に当事者の課題や認識を共有する働きかけを

行っています。当事者の声を聞ける講演会には、2,000人超の参加がありました。SNSでの配信も行われています。

地域のイベントに出展

地域の人々が難民と出会い、現状に興味を持つきっかけを作るべく、地域に開かれたセンターを目指しています。「なんみんカフェ」では食を通じて難民の存在を身近に感じてもらうことができました。また、鎌倉市の地域通貨「クルッポ」を使うことができる**地域のイベントに出展**、この取組はクルッポアワード2021（SDGs部門）を受賞しました。

地域での居場所や役割を持つことは生きがい、目標を持つことにつながっています。また、活動を通じて、地域の人が食糧等の寄付をするなど、難民への理解、支援が広がっています。

NPO 法人アルペなんみんセンター

(神奈川県鎌倉市)

事業名 難民のエンパワメントと社会参画を通じた回復から自立までの支援事業

URL <https://arrupe-refugee.jp/>